四　半　期　報　告　書

（第64期第３四半期）

IMV株式会社

（E02352）

古紙配合率70%再生紙を使用しています
宝印刷株式会社印刷

四　半　期　報　告　書

１　本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

IMV株式会社

目　　　　次

頁

【表紙】 …… 1

第一部 【企業情報】 …… 2

第１ 【企業の概況】 …… 2

１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2

２ 【事業の内容】 …… 3

３ 【関係会社の状況】 …… 3

４ 【従業員の状況】 …… 3

第２ 【事業の状況】 …… 4

１ 【生産、受注及び販売の状況】 …… 4

２ 【事業等のリスク】 …… 5

３ 【経営上の重要な契約等】 …… 5

４ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 6

第３ 【設備の状況】 …… 9

第４ 【提出会社の状況】 …… 10

１ 【株式等の状況】 …… 10

２ 【株価の推移】 …… 11

３ 【役員の状況】 …… 11

第５ 【経理の状況】 …… 12

１ 【四半期連結財務諸表】 …… 13

２ 【その他】 …… 25

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年８月10日
【四半期会計期間】	第64期第３四半期(自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日)
【会社名】	ＩＭＶ株式会社
【英訳名】	ＩＭＶ　ＣＯＲＰＯＲＡＴＩＯＮ
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　岡　本　二　朗
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区竹島二丁目６番10号
【電話番号】	06-6478-2565(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長　桂　井　徹
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区竹島二丁目６番10号
【電話番号】	06-6478-2565(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長　桂　井　徹
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所
	(大阪市中央区北浜一丁目８番16号)
	ＩＭＶ株式会社東京営業所
	(東京都千代田区三崎町二丁目６番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第63期 第３四半期連結 累計期間	第64期 第３四半期連結 累計期間	第63期 第３四半期連結 会計期間	第64期 第３四半期連結 会計期間	第63期
会計期間		自 平成20年 10月１日 至 平成21年 ６月30日	自 平成21年 10月１日 至 平成22年 ６月30日	自 平成21年 ４月１日 至 平成21年 ６月30日	自 平成22年 ４月１日 至 平成22年 ６月30日	自 平成20年 10月１日 至 平成21年 ９月30日
売上高	(千円)	3,361,623	2,552,776	605,638	618,768	4,158,676
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△64,889	118,272	△176,593	△27,845	△178,537
四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△)	(千円)	△164,880	73,629	△191,186	△28,298	△324,645
純資産額	(千円)	―	―	2,077,539	1,970,492	1,912,572
総資産額	(千円)	―	―	6,440,364	6,533,929	6,850,646
１株当たり純資産額	(円)	―	―	127.09	120.56	117.00
１株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△)	(円)	△10.09	4.50	△11.70	△1.73	△19.86
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(％)	―	―	32.3	30.2	27.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	224,422	595,132	―	―	△311,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△261,794	97,528	―	―	△285,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	46,107	△514,570	―	―	884,844
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	―	―	365,868	823,300	645,178
従業員数	(名)	―	―	165	165	165

(注) １ 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ 売上高には、消費税等は含まれておりません。

３ 第64期第３四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第63期第３四半期連結累計期間、第63期第３四半期連結会計期間及第64期第３四半期連結会計期間並びに第63期の潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益については、１株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第３四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

３【関係会社の状況】

当第３四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

４【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年６月30日現在

従業員数(名)	165 (29)

(注) １ 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第３四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

２ 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成22年６月30日現在

従業員数(名)	135 (24)

(注) １ 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第３四半期会計期間の平均雇用人員であります。

２ 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

第２ 【事業の状況】

１ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第３四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
振動シミュレーションシステム	275,961	74.1
メジャリングシステム	169,645	100.1
テスト＆ソリューションサービス	166,131	164.6
合計	611,739	95.2

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
　　 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第３四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
振動シミュレーションシステム	899,756	202.9	1,297,588	221.8
メジャリングシステム	270,600	178.9	168,329	229.0
テスト＆ソリューションサービス	161,983	145.8	61,594	250.9
合計	1,332,339	188.7	1,527,512	223.6

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
　　 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第３四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同四半期比(％)
振動シミュレーションシステム	295,353	88.3
メジャリングシステム	177,313	104.2
テスト＆ソリューションサービス	146,101	144.9
合計	618,768	102.2

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第３四半期連結会計期間		当第３四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(％)	販売高(千円)	割合(％)
株式会社守谷商会	191,263	31.6	―	―

(注) 1 当第３四半期連結会計期間における株式会社守谷商会に対する販売実績が10％未満の為、その記載を省略しております。

2 株式会社守谷商会は、当社の販売代理店であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

３ 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

４ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第３四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、企業業績の見通しが改善され、回復が遅れていた設備投資についても持ち直しが見られましたが、欧州を中心に世界経済の先行きに不透明感が強まり、円高やデフレ等の影響が懸念される状況でありました。

このような環境の中、当社グループは、「経営の安全性」と「近未来の基盤作り」を重点志向しており、固定費の削減を継続するとともに、新たな事業基盤を確立するため新製品の開発を推進いたしました。新製品の開発としましては、新型マイグレーションテスターや需要が高まっているリチウムイオン電池向けの検査装置を発売いたしました。

業績面では、受注の回復が鮮明になっており、前年同四半期を上回る受注高となり、売上高につきましても前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は618百万円となり、前年同四半期と比べ13百万円の増収(対前年同四半期比2.2％増)となりました。利益面では、固定費の削減効果を進めておりますが、限界利益の減少もあり、経常損失は27百万円となり前年同四半期と比べ148百万円の増益(前年同四半期は経常損失176百万円)となり、四半期純損失は28百万円となり前年同四半期と比べ162百万円の増益(前年同四半期は四半期純損失191百万円)となりました。

事業部門別の営業の概況は次のとおりであります。

①振動シミュレーションシステム

振動シミュレーションシステムの分野におきましては、既存製品では、海外からの受注が４月以降も引き続き好調に推移したほか、国内においても自動車関連業界を中心に設備投資が回復しつつあり、受注は前年同四半期を上回っております。一方、売上高につきましては、概ね予定通り順調に推移しておりますが、前年同四半期に計上された建設機械向けシステムの様な大型案件の計上が少なかったことにより、前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、この事業の売上高は295百万円となり前年同四半期と比べ39百万円の減収(対前年同四半期比11.7％減)となりました。

②メジャリングシステム

メジャリングシステムの分野におきましては、新型マイグレーションテスターや需要が高まるリチウムイオン電池向けの検査装置をリリースするとともに、風力発電機向け振動監視装置や太陽光パネル向けテスターといった新規性の高いアイテムの開発に注力いたしました。既存製品では、携帯型振動計やマイグレーションテスターの需要が戻りつつあり、受注は回復に転じており、売上高につきましても前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、この事業の売上高は177百万円となり前年同四半期と比べ７百万円の増収(対前年同四半期比4.2％増)となりました。

③テスト＆ソリューションサービス

テスト＆ソリューションサービスの分野におきましては、鉄道関連業界の活況を受けて、新設した鉄道車両機器向け受託試験施設が好調であったほか、自動車関連分野では電気自動車関連の試験が増加しており、前年同四半期を上回る受注高、売上高となりました。

以上の結果、この事業の売上高は146百万円となり前年同四半期と比べ45百万円の増収(対前年同四半期比44.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産

当第３四半期連結会計期間末における資産は前連結会計年度末と比べ316百万円減少し、6,533百万円となりました。流動資産では、前連結会計年度末と比べ96百万円減少し、3,207百万円となりました。この主な要因は現金及び預金の増加134百万円、仕掛品の増加195百万円、原材料の増加24百万円及び繰延税金資産の増加10百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少281百万円、有価証券の減少18百万円、製品の減少85百万円及び未収還付法人税等の減少70百万円があったことによるものであります。固定資産では、前連結会計年度末と比べ220百万円減少し、3,326百万円となりました。この主な要因は、減価償却費・減損損失等による有形固定資産の減少163百万円及び長期預金の減少50百万円があったことによるものであります。

②負債

当第３四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末と比べ374百万円減少し、4,563百万円となりました。流動負債では、前連結会計年度末と比べ135百万円減少し、3,225百万円となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金の増加82百万円、１年内返済予定の長期借入金の増加50百万円及び未払金の増加15百万円があったものの、短期借入金の減少300百万円があったことによるものであります。固定負債では、前連結会計年度末と比べ239百万円減少し、1,337百万円となりました。この主な要因は社債の減少50百万円及び長期借入金の減少187百万円があったことによるものであります。

③純資産

当第３四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末と比べ57百万円増加し、1,970百万円となりました。この主な要因は利益剰余金の増加57百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ2.3ポイント増加し30.2%となり、１株当たり純資産額は前連結会計年度末の117円00銭に対し、120円56銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第２四半期連結会計期間末に比べて71百万円増加し、823百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第３四半期連結会計期間における営業活動で取得した資金は96百万円(前年同四半期は236百万円の資金の使用)となりました。これは減価償却費63百万円、売上債権の減少額256百万円及び仕入債務の増加額31百万円による増加要因が、税金等調整前四半期純損失27百万円及びたな卸資産の増加額191百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシユ・フロー)

当第３四半期連結会計期間における投資活動で取得した資金は66百万円(前年同四半期は59百万円の資金の使用)となりました。これは有価証券の売却による収入20百万円及び定期預金の払戻による収入49百万円等による増加要因が、有形固定資産の取得による支出３百万円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第３四半期連結会計期間における財務活動で使用した資金は91百万円(前年同四半期は149百万円の資金の取得)となりました。これは主に短期借入金の純減額136百万円及び長期借入金の返済による支出155百万円等による減少要因が、長期借入による収入200百万円等による増加要因を上回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第３四半期連結会計期間の研究開発費の総額は34百万円であります。

なお、当第３四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３　【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

　当第３四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

　当第３四半期連結会計期間において、第２四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

　また、当第３四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第４　【提出会社の状況】

１　【株式等の状況】

（1）　【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,820,000
計	67,820,000

②　【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(平成22年６月30日)	提出日現在発行数(株)(平成22年８月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,957,016	16,957,016	大阪証券取引所（ＪＡＳＤＡＱ市場)	単元株式数1,000株
計	16,957,016	16,957,016	―	―

（2）　【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（3）　【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）　【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（5）　【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年６月30日	―	16,957,016	―	464,817	―	557,563

（6）　【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第３四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年３月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式数) 普通株式 611,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,323,000	16,323	―
単元未満株式	普通株式 23,016	―	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,957,016	―	―
総株主の議決権	―	16,323	―

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式952株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ＩＭＶ株式会社	大阪市西淀川区竹島二丁目６番10号	611,000	―	611,000	3.60
計	―	611,000	―	611,000	3.60

(注) 上記株式数には、単元未満株式952株を含めておりません。

２ 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 １月	２月	３月	４月	５月	６月
最高(円)	120	123	129	118	115	120	121	122	107
最低(円)	110	107	111	108	102	98	106	100	99

(注) 最高・最低株価は、平成22年４月１日より大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

３ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第５　【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第３四半期連結会計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）及び前第３四半期連結累計期間（平成20年10月１日から平成21年６月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第３四半期連結会計期間（平成22年４月１日から平成22年６月30日まで）及び当第３四半期連結累計期間（平成21年10月１日から平成22年６月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第３四半期連結会計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）及び前第３四半期連結累計期間（平成20年10月１日から平成21年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第３四半期連結会計期間（平成22年４月１日から平成22年６月30日まで）及び当第３四半期連結累計期間（平成21年10月１日から平成22年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第３四半期連結会計期間末 (平成22年６月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,012,636	878,335
受取手形及び売掛金	1,226,830	1,508,661
有価証券	－	18,812
製品	29,846	115,650
仕掛品	611,021	415,311
原材料	201,968	177,890
未収還付法人税等	－	70,048
未収消費税等	－	9,004
繰延税金資産	85,732	75,325
その他	39,976	35,659
貸倒引当金	△900	△1,000
流動資産合計	3,207,112	3,303,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,104,195	※1 1,183,846
土地	1,736,243	1,751,339
その他（純額）	※1 228,551	※1 297,758
有形固定資産合計	3,068,990	3,232,944
無形固定資産	57,961	59,903
投資その他の資産		
その他	199,864	254,313
貸倒引当金	－	△214
投資その他の資産合計	199,864	254,099
固定資産合計	3,326,816	3,546,946
資産合計	6,533,929	6,850,646
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	580,217	497,282
短期借入金	1,629,900	1,930,000
1年内返済予定の長期借入金	609,688	559,390
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	89,324	74,120
未払費用	147,580	144,540
未払法人税等	4,170	－
製品保証引当金	40,000	44,000
その他	24,856	12,027
流動負債合計	3,225,736	3,361,360

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年９月30日）
固定負債		
社債	－	50,000
長期借入金	1,006,542	1,194,326
繰延税金負債	60,712	51,794
長期未払金	255,945	267,093
その他	14,500	13,500
固定負債合計	1,337,700	1,576,713
負債合計	4,563,436	4,938,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,817	464,817
資本剰余金	557,563	557,563
利益剰余金	1,055,863	998,579
自己株式	△109,327	△109,172
株主資本合計	1,968,915	1,911,787
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,577	784
評価・換算差額等合計	1,577	784
純資産合計	1,970,492	1,912,572
負債純資産合計	6,533,929	6,850,646

(2)【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成21年６月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成22年６月30日）
売上高	3,361,623	2,552,776
売上原価	2,649,095	1,717,744
売上総利益	712,527	835,031
販売費及び一般管理費	※1　790,525	※1　710,807
営業利益又は営業損失（△）	△77,997	124,224
営業外収益		
受取利息	1,623	1,543
受取配当金	634	501
有価証券売却益	－	746
有価証券評価益	－	239
受取賃貸料	50,964	925
セミナー収入	－	7,936
助成金収入	14,035	14,778
雑収入	23,227	11,855
営業外収益合計	90,485	38,528
営業外費用		
支払利息	30,631	31,543
有価証券評価損	15,883	－
賃貸収入原価	4,564	558
コミットメントフィー	10,000	－
雑損失	16,299	12,377
営業外費用合計	77,378	44,480
経常利益又は経常損失（△）	△64,889	118,272
特別利益		
貸倒引当金戻入額	200	223
保険解約返戻金	－	5,206
特別利益合計	200	5,430
特別損失		
たな卸資産評価損	21,835	－
固定資産除却損	9,937	55
投資有価証券評価損	7,618	3,061
前期損益修正損	11,291	－
減損損失	6,078	17,294
早期割増退職金	－	25,966
特別損失合計	56,761	46,377
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△121,451	77,324
法人税、住民税及び事業税	1,966	4,453
過年度法人税等	△3,340	163
法人税等調整額	44,803	△921
法人税等合計	43,428	3,694
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△164,880	73,629

【第３四半期連結会計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
売上高	605,638	618,768
売上原価	577,914	416,487
売上総利益	27,724	202,280
販売費及び一般管理費	※1　218,742	※1　226,241
営業損失（△）	△191,018	△23,961
営業外収益		
受取利息	510	364
受取配当金	284	295
有価証券売却益	－	746
有価証券評価益	7,186	－
受取賃貸料	308	308
セミナー収入	－	3,057
助成金収入	14,035	2,767
雑収入	8,361	5,188
営業外収益合計	30,687	12,728
営業外費用		
支払利息	9,727	9,573
有価証券評価損	－	1,771
賃貸収入原価	174	186
雑損失	6,361	5,080
営業外費用合計	16,263	16,612
経常損失（△）	△176,593	△27,845
特別利益		
貸倒引当金戻入額	200	100
特別利益合計	200	100
特別損失		
固定資産除却損	－	0
投資有価証券評価損	－	65
特別損失合計	－	65
税金等調整前四半期純損失（△）	△176,393	△27,810
法人税、住民税及び事業税	△2,393	545
過年度法人税等	－	163
法人税等調整額	17,186	△220
法人税等合計	14,792	488
四半期純損失（△）	△191,186	△28,298

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成21年６月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成22年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△121,451	77,324
減価償却費	197,738	187,725
のれん償却額	－	1,817
減損損失	6,078	17,294
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△200	△414
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△3,000	△4,000
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△11,071	－
受取利息及び受取配当金	△2,257	△2,045
受取賃貸料	△50,964	△925
支払利息	30,631	31,543
為替差損益（△は益）	1,026	△31
固定資産除却損	9,937	55
有価証券売却損益（△は益）	－	△746
有価証券評価損益（△は益）	15,883	△239
投資有価証券評価損益（△は益）	7,618	3,061
前期損益修正損益（△は益）	11,291	－
売上債権の増減額（△は増加）	837,496	294,432
たな卸資産の増減額（△は増加）	163,968	△130,035
仕入債務の増減額（△は減少）	△468,743	80,394
保険返戻金	－	△5,206
その他	△211,619	6,015
小計	412,361	556,019
利息及び配当金の受取額	1,719	1,739
利息の支払額	△31,208	△31,564
法人税等の支払額	△158,450	△2,734
法人税等の還付額	－	71,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,422	595,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	－	20,910
投資有価証券の取得による支出	△11,152	△1,129
有形固定資産の取得による支出	△301,811	△21,288
有形固定資産の売却による収入	17,980	－
無形固定資産の取得による支出	△2,359	△775
定期預金の預入による支出	△6,168	△6,178
定期預金の払戻による収入	－	100,000
保険積立金の解約による収入	－	12,330
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△3,588
その他	41,718	△2,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	△261,794	97,528

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成21年６月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成22年６月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	260,000	△301,552
長期借入れによる収入	340,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△379,365	△445,472
社債の償還による支出	△98,000	△50,000
自己株式の取得による支出	△112	△155
配当金の支払額	△65,403	△16,378
その他	△11,012	△1,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,107	△514,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,026	31
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,708	178,122
現金及び現金同等物の期首残高	358,159	645,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1　365,868	※1　823,300

【継続企業の前提に関する事項】

当第３四半期連結会計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第３四半期連結累計期間 (自　平成21年10月１日　至　平成22年６月30日)
１　連結の範囲に関する事項の変更	(１)連結範囲の変更 株式会社データ・テクノは平成21年12月１日の株式取得に伴い、第１四半期連結会計期間より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成21年12月31日としております。 (２)変更後の連結子会社の数 ２社

【表示方法の変更】

当第３四半期連結累計期間 (自　平成21年10月１日　至　平成22年６月30日)
(四半期連結損益計算書) 前第３四半期連結累計期間において、営業外収益「雑収入」に含めて表示しておりました「セミナー収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため区分掲記しました。 なお、前第３四半期連結累計期間における「セミナー収入」の金額は、6,118千円であります。 (四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第３四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金の解約による収入」は、重要性が増加したため区分掲記しました。 なお、前第３四半期連結累計期間における「保険積立金の解約による収入」の金額は、1,733千円であります。

当第３四半期連結会計期間 (自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日)
(四半期連結損益計算書) 前第３四半期連結会計期間において、営業外収益「雑収入」に含めて表示しておりました「セミナー収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため区分掲記しました。 なお、前第３四半期連結会計期間における「セミナー収入」の金額は、2,888千円であります。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第３四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末 （平成21年９月30日）
※１　（有形固定資産の減価償却累計額） 1,496,749千円	※１　（有形固定資産の減価償却累計額） 1,324,346千円

（四半期連結損益計算書関係）

第３四半期連結累計期間

前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成21年６月30日）		当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成22年６月30日）	
※１　販売費及び一般管理費の主なもの		※１　販売費及び一般管理費の主なもの	
広告宣伝費	37,118千円	広告宣伝費	13,044千円
販売手数料	35,469千円	販売手数料	36,862千円
製品保証引当金繰入	42,000千円	製品保証引当金繰入	40,000千円
役員報酬	66,633千円	役員報酬	52,345千円
給与手当	154,511千円	給与手当	163,922千円
賞与	33,013千円	賞与	27,946千円
旅費交通費	36,568千円	旅費交通費	50,849千円
租税公課	41,844千円	租税公課	42,115千円
研究開発費	146,598千円	研究開発費	104,183千円

第３四半期連結会計期間

前第３四半期連結会計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）		当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	
※１　販売費及び一般管理費の主なもの		※１　販売費及び一般管理費の主なもの	
広告宣伝費	14,053千円	広告宣伝費	5,251千円
販売手数料	8,021千円	販売手数料	11,795千円
役員報酬	18,461千円	役員報酬	19,438千円
給与手当	47,772千円	給与手当	60,918千円
賞与	9,100千円	賞与	518千円
旅費交通費	11,110千円	旅費交通費	18,822千円
租税公課	12,668千円	租税公課	13,733千円
研究開発費	28,830千円	研究開発費	34,433千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成21年６月30日）		当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成22年６月30日）	
※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	480,972千円	現金及び預金	1,012,636千円
預入期間が３か月超の定期預金	△115,104千円	預入期間が３か月超の定期預金	△189,336千円
現金及び現金同等物	365,868千円	現金及び現金同等物	823,300千円

（株主資本等関係）

当第３四半期連結会計期間末(平成22年６月30日)及び当第３四半期連結累計期間(自　平成21年10月１日　至　平成22年６月30日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当第３四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	16,957,016

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当第３四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	611,953

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	16,346	1.00	平成21年９月30日	平成21年12月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

４　株主資本の著しい変動に関する事項

著しい変動がないため、記載を省略しております。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）及び当第３四半期連結会計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）並びに前第３四半期連結累計期間（自　平成20年10月１日　至　平成21年６月30日）及び当第３四半期連結累計期間（自　平成21年10月１日　至　平成22年６月30日）

当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステム及びメジャリングシステムの製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）及び当第３四半期連結会計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）並びに前第３四半期連結累計期間（自　平成20年10月１日　至　平成21年６月30日）及び当第３四半期連結累計期間（自　平成21年10月１日　至　平成22年６月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第３四半期連結会計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日)

海外売上高は連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第３四半期連結会計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日)

	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(千円)	145,251	13,260	340	158,851
Ⅱ　連結売上高(千円)	―	―	―	618,768
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(％)	23.5	2.1	0.1	25.7

(注)　1　国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

2　各区分に属する主な国又は地域

アジア　　　：韓国、中国、タイ

ヨーロッパ　：ロシア

その他の地域：サウジアラビア

3　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第３四半期連結累計期間(自　平成20年10月１日　至　平成21年６月30日)

海外売上高は連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第３四半期連結累計期間(自　平成21年10月１日　至　平成22年６月30日)

	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(千円)	399,911	53,180	11,072	464,164
Ⅱ　連結売上高(千円)	―	―	―	2,552,776
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(％)	15.7	2.1	0.4	18.2

(注)　1　国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

2　各区分に属する主な国又は地域

アジア　　　：韓国、中国、台湾

ヨーロッパ　：ロシア

その他の地域：アメリカ

3　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の運営において重要なものはありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１　１株当たり純資産額

当第３四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末 （平成21年９月30日）
１株当たり純資産額　120円56銭	１株当たり純資産額　117円00銭

２　１株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額

第３四半期連結累計期間

前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成21年６月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成22年６月30日）
１株当たり四半期純損失金額（△）　△10円09銭	１株当たり四半期純利益金額　4円50銭

（注）１　当第３四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、前第３四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、１株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２　１株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成21年６月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成22年６月30日）
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△164,880	73,629
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△164,880	73,629
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(株)	16,347,532	16,345,410

第３四半期連結会計期間

前第３四半期連結会計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
１株当たり四半期純損失金額(△)　△11円70銭	１株当たり四半期純損失金額(△)　△1円73銭

（注）１　前第３四半期連結会計期間及び当第３四半期連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、１株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２　１株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第３四半期連結会計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△)(千円)	△191,186	△28,298
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△191,186	△28,298
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(株)	16,347,184	16,345,063

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年８月４日

ＩＭＶ株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　寺　田　勝　基	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　西　方　　実	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているＩＭＶ株式会社の平成20年10月１日から平成21年９月30日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間(平成21年４月１日から平成21年６月30日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成20年10月１日から平成21年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ＩＭＶ株式会社及び連結子会社の平成21年６月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間の経営成績並びに第３四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年８月４日

ＩＭＶ株式会社
　取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺　田　勝　基	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西　方　　実	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているＩＭＶ株式会社の平成21年10月１日から平成22年９月30日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間(平成22年４月１日から平成22年６月30日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成21年10月１日から平成22年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ＩＭＶ株式会社及び連結子会社の平成22年６月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間の経営成績並びに第３四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の８第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年８月10日
【会社名】	ＩＭＶ株式会社
【英訳名】	ＩＭＶ　ＣＯＲＰＯＲＡＴＩＯＮ
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　岡　本　二　朗
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区竹島二丁目６番10号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号） ＩＭＶ株式会社東京営業所 （東京都千代田区三崎町二丁目６番１号）

１　【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長岡本二朗は、当社の第64期第３四半期(自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２　【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。